

施策カールテ

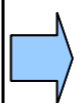
1 施策の位置付け

								担当課	生活安心課
総合計画 政策の柱	市民の安全で健康な笑顔あふれる暮らしを支えるために	政策名 (基本施策名)	日常生活の安心感を高める	取組の 基本方向	「日常生活の安心感を高める」ため、犯罪の未然防止の環境づくりのための「防犯対策の充実」、交通の安全確保のための「交通安全対策の充実」、火災等の被害の軽減や救急救助の向上のための「消防力・救急救助体制の充実」、災害への対応能力を高める「危機管理体制・危機対応能力の充実」、消費者被害の未然防止や救済対策の推進のための「消費生活の向上」、食品危害の未然防止のための「食品の安全性の向上」、健康危機の未然防止や拡大防止のための「健康危機管理対策の強化」、日常生活の衛生水準向上を図る「生活衛生環境の向上」に、重点的に取り組みます。			政策目標 (基本施策目標)	地域社会や事業者、行政が連携して日常生活を取り巻くさまざまな危機に対応し、市民が、安全で安心した生活を送っています。

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

施策名	防犯対策の充実						達成状況	施策指標(単位)						達成率(%)
	市民が犯罪の起きにくい地域社会で、安心して暮らしています。							H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標	
施策目標	市民が犯罪の起きにくい地域社会で、安心して暮らしています。						人口千人当たりの刑法犯認知件数(件) 暦年統計:各年1月~12月発生分	---	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	---
施策を取巻く環境	市民の防犯意識は高まりつつあり、市内の刑法犯認知件数も過去最高であった平成15年から減少しているものの、人口千人当たりの刑法犯認知件数は中核市の中で多く、子どもが被害に遭う事件の発生や市民の身近なところで発生する犯罪が依然として多いことなどから、多くの市民が日常生活において犯罪被害に遭う不安感を抱いている。							19.1	実績値	実績値	実績値	実績値	20.0	
市民の 施策満足度	39.8%	達成度 (単年度目標)	達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明		---	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	107.0%
市民の 施策重要度	86.1%	必要性 (住民・社会ニーズ)	増加している	横ばい	減少している	説明	犯罪被害に対して不安感を抱く市民は7割を超え、人口千人当たりの刑法犯認知件数は中核市の中で多く、市民の施策重要度は4位であるなど、近年の防犯対策に対する市民ニーズは高い状況にある。	19.1	18.7					
		効率性 (事務事業の進捗)	十分である	不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある	説明	各事業において、目標としていた数値を概ね達成しており、進捗状況としては十分であると思われる。	---						
		有効性 (政策目標への効果)	十分である	やや不十分である	不十分である	説明	犯罪被害に対して不安を抱く市民の割合は高いが、刑法犯認知件数は目標を達成していることから、効果が得られている。							
							現状課題の抽出	施策の成果指標である「刑法犯認知件数」は目標を達成したものの、防犯対策に対する市民ニーズは高く、平成20年度に実施した市民アンケート調査では、犯罪被害に対して不安を感じている市民が7割を超えている。このため、犯罪の抑止と市民の不安感の解消に努め、市、地域、警察等と連携を強化し、役割分担を構築しながら、より効果的に事業を展開していくとともに、防犯に配慮したハード面のまちづくり(=防犯環境設計)を推進していく必要がある。						

3 今後の取組方針

取組の 考え方	刑法犯認知件数の目標は達成したものの、犯罪被害に対する市民の不安感が高いことから、犯罪が起きにくく市民が安心して暮らせる地域社会の形成に向けて、市民の自主的な防犯活動への支援等に継続的に取り組むとともに、公共空間の安全性向上のための方策について検討していく。		政策評価 会議意見	犯罪の起きにくいまちづくりは、市民の日常生活における安心感の向上に必要な不可欠な要素である。本市の刑法犯認知件数の目標は達成したが、犯罪被害に対する市民の不安感は依然として高いことから、各事業の見直しや防犯環境設計の推進を図りながら、積極的かつ継続的に取り組んでいくこと。
------------	---	--	--------------	--

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H19	H20	H19	H20	優先度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費 (千円)	事業費 (千円)			
1	地域防犯活動促進事業 担当課 生活安心課	市民, 事業者	H17	地域防犯ネットワーク構築数	39	39	111	46	A	継続	犯罪の起きにくい地域社会の形成においては、自主的な防犯活動を担う人材の育成とともに地域全体の防犯力を高めることが重要であることから、地域の防犯活動の促進について継続して実施していく。
					4	38					
2	防犯灯設置等・管理補助金 担当課 生活安心課	自治会等	S42	防犯灯設置・管理団体数	760	800	135,675	164,687	A	継続	夜間における犯罪の未然防止と市民の犯罪被害への不安感の解消のため、市民ニーズの高い防犯灯の設置と適正な維持管理の促進を継続して実施していく。
					741	772					
3	防犯講習会開催事業 担当課 生活安心課	市民	H17	防犯講習会受講者数	2,800	3,500	4,831	4,192	A	継続	犯罪の起きにくい地域社会の形成においては、市民自らが防犯に対する意識を持つ必要があることから、市民一人ひとりの防犯意識の高揚と自主的な防犯活動を担う人材の育成を継続して実施していく。
					3,810	4,522					
4	子どもの安全対策事業 担当課 生活安心課	市民	H17	防犯ブザー貸与人数	6,500	5,700	4,818	4,353	B	継続	児童生徒を対象とした凶悪犯罪の発生や不審者の出没等が依然として後を絶たないことから、子どもの安全対策の充実を図るため、継続して実施していく。
					6,078	5,558					
5	宇都宮防犯協会負担金 担当課 生活安心課	宇都宮防犯協会	S63	地域安全のつどい参加者数	-	-	12,774	12,783	B	継続	防犯対策は、市、地域、警察がよりよく連携し、全市一体となって取り組むことが重要であることから、防犯協会が実施すべき事業を検討しながら、継続して実施していく。
					320	160					
6	(社)被害者支援センターとちぎ負担金 担当課 生活安心課	(社)被害者支援センターとちぎ	H17	相談件数(市内)	-	-	997	997	B	継続	犯罪被害者等基本法に規定される地方公共団体の責務・役割にかんがみ、犯罪被害者等が必要な支援を受けられることができるよう、継続して実施していく。
					83	171					
7	幼児対象誘拐防止巡回指導負担金 担当課 生活安心課	栃木県防犯協会	H5	幼児誘拐防止巡回指導受講者数	-	-	1,844	1,882	B	継続	都市化の進展などによって人間関係が希薄化し、凶悪犯罪の発生や不審者の出没が依然として後を絶たないことから、当該犯罪を未然に防止するため、継続して実施していく。
					7,452	7,814					
8	J R宇都宮駅周辺防犯カメラ設置事業 担当課 生活安心課	市民, 来訪者	H17	防犯カメラ設置箇所数	1	1	10,733	14,680	C	終了	J R宇都宮駅周辺への防犯カメラについては、所期の計画を達成したことから設置事業は完了とし、今後は、防犯カメラの適正な運用に努めていく。
					1	1					
施策事業費合計							171,783	203,620			